

学校法人 白鷗大学
2013年度 事業報告書

2014年5月

目 次

I. 学校法人の概要

1. 法人沿革	1 頁
2. 学校法人白鷗大学組織図・事務組織図	3
3. 設置する学校・学部・学科	5
4. 入学定員・学生生徒数	6
5. 役員・教職員の概要	7

II. 事業の概要

新学長就任と将来構想の実現	8
---------------	---

【白鷗大学】

[1] 教育活動	9
[2] 行事および活動実績	14
[3] 白鷗大学 平成 26 年度入試結果	18

【白鷗大学足利高等学校】

[1] 教育活動・施設設備	19
[2] 主な学校行事および部活動実績	19

【白鷗大学中学校】

[1] 教育活動	21
[2] 主な行事および各種表彰	21

III. 財務の概要（平成 25 年度決算の概要）

消費収支計算書	26
資金収支計算書	27
貸借対照表	28
監査報告書	29
財産目録	30

経年比較

(1) 資金収支の状況	31
(2) 消費収支の状況	32
(3) 貸借対照表の状況	33
(4) 財務比率表	34

I. 学校法人の概要

1. 法人沿革

栃木県小山市大行寺 1 1 1 7

学校法人 白 鷗 大 学

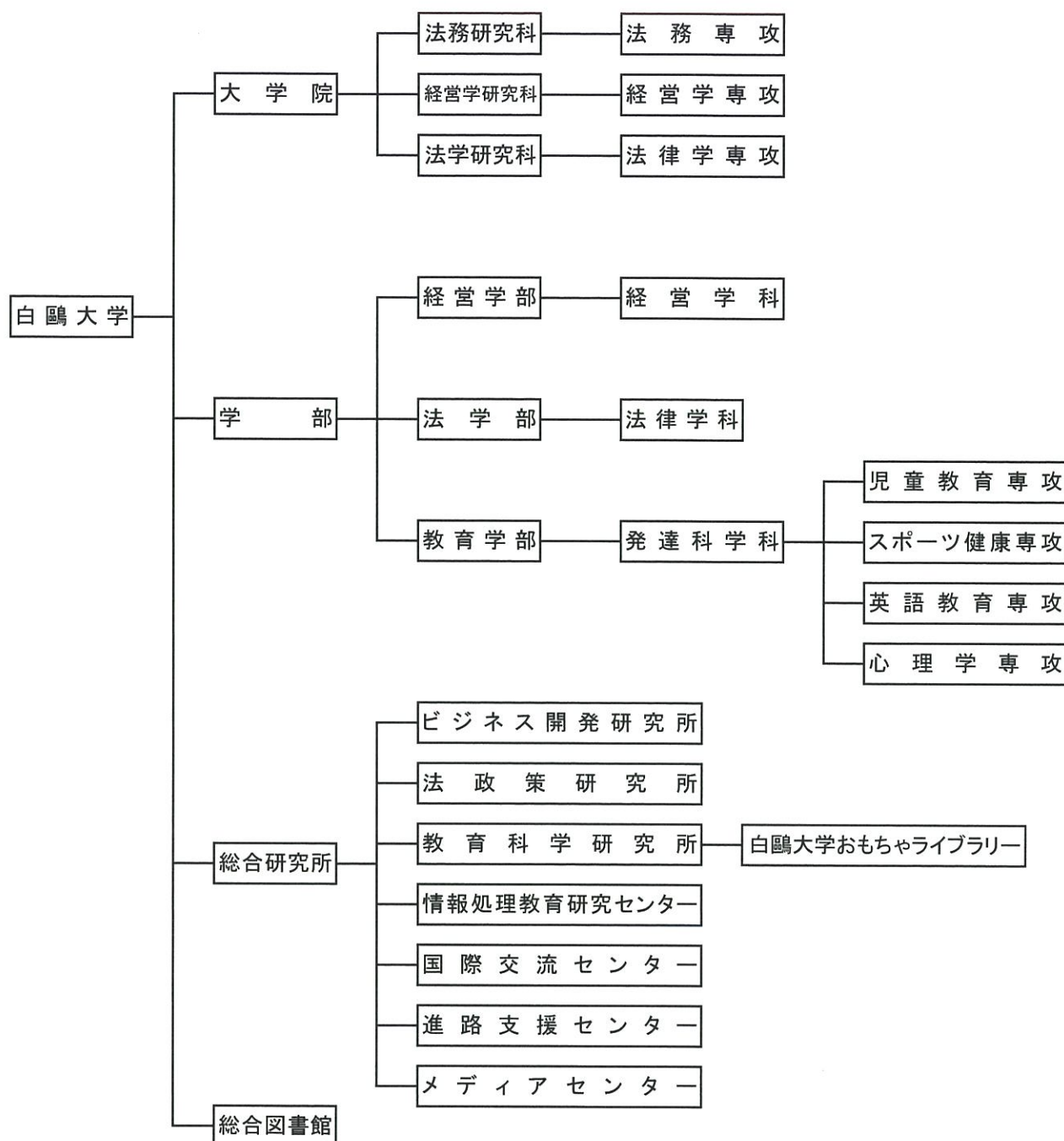
理事長 上岡 條二

大正	4 年	4 月	1 日	上岡長四郎、足利裁縫女学校設立
昭和	2 年	2 月	1 0 日	財団法人足利高等家政女学校となる
	1 0 年	4 月	1 日	栃木県足利高等家政女学校と改称
	2 2 年	4 月	1 日	学制改革により改編、足利家政中学校と改称
	2 3 年	6 月	3 日	足利家政専門学校創設
	2 6 年	2 月	6 日	学校法人足利学園を設立
	2 7 年	4 月	1 日	足利家政高等学校(女子普通、商業、家政)を設置
	2 9 年	7 月	2 6 日	足利家政中学校・高等学校・専門学校の名称を足利学園中学校・足利学園高等学校・足利学園女子専門学校と改称
	3 1 年	4 月	5 日	足利学園附属くるみ幼稚園開園
	3 5 年	4 月	1 日	高等学校の学則を変更し、家庭科・商業科は女子のみ、普通科は男女共学とする
	3 6 年	4 月	1 日	英才教育を目標とした少人数制の中学校を設置
	3 7 年	4 月	1 日	足利学園高等学校に工業化学科(男女共学)を設置
	4 0 年	4 月	1 日	足利学園高等学校に自動車科(男女共学)を設置
	4 2 年	4 月	1 日	埼玉県越谷市に越谷くるみ幼稚園開園
	4 3 年	4 月	1 日	足利学園高等学校普通部・商業部・工業部の3部とも全面共学となる
	4 4 年	4 月	1 日	足利学園女子専門学校、同幼稚園を学校法人上岡学園に移管、学校法人足利学園は高等学校(全日制)と中学校の2校に変更
	4 6 年	4 月	1 日	足利学園高等学校に建築科を設置
	4 9 年	4 月	1 日	栃木県小山市に白鷗女子短期大学(英語科・幼児教育科)を設置
	5 1 年	4 月	1 日	白鷗女子短期大学幼児教育科第二部を設置
	5 5 年	4 月	1 日	白鷗女子短期大学に経営科を設置、また白鷗女子短期大学附属幼稚園を設置
	5 6 年	4 月	1 日	足利学園高等学校に音楽科を設置
	5 7 年	4 月	1 日	白鷗女子短期大学に経営科・幼児教育科の専攻科を設置
	5 9 年	4 月	1 日	足利学園高等学校に英語科を設置(富田キャンパス竣工)
	6 1 年	4 月	1 日	栃木県小山市に白鷗大学(経営学部)を設置
平成	元年	4 月	1 日	足利学園高等学校に設備工業科を設置
	2 年	6 月	1 2 日	学校法人名を足利学園から白鷗大学に名称変更
	3 年	3 月	3 1 日	足利学園高等学校の工業化学科を廃科
	4 年	4 月	1 日	白鷗大学に法学部を設置
	6 年	4 月	1 日	足利学園高等学校・同中学校の名称を足利学園から白鷗大学に変更

	10月	1日	学校法人白鷗大学の事務所所在地を足利市から小山市に移転
平成	8年	4月 1日	白鷗女子短期大学、同附属幼稚園の名称を白鷗大学女子短期大学部、同附属幼稚園に変更
	9年	3月 31日	白鷗大学女子短期大学部専攻科（経営）、白鷗大学足利高等学校商業科・家政科を廃科
	11年	4月 1日	白鷗大学大学院経営学研究科修士課程、法学研究科修士課程を設置
	13年	4月 1日	白鷗大学に経営学部ビジネスコミュニケーション学科を設置
	14年	3月 31日	白鷗大学女子短期大学部の英語科を廃科
	16年	3月 31日	白鷗大学女子短期大学部専攻科（幼児教育専攻）を廃科
	16年	4月 1日	白鷗大学女子短期大学部附属幼稚園を白鷗大学はくおう幼稚園に名称変更 白鷗大学東キャンパス竣工 白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）を設置 白鷗大学法学部の一部を東キャンパスに移転 白鷗大学に発達科学部発達科学科を設置
	17年	3月 31日	白鷗大学女子短期大学部の経営科・幼児教育科を廃科
	18年	3月 31日	白鷗大学足利高等学校の設備工業科・建築科を廃科 白鷗大学女子短期大学部の幼児教育科第二部を廃科 白鷗大学女子短期大学部を廃止
	19年	4月 1日	白鷗大学発達科学部を教育学部に名称変更 白鷗大学教育学部に英語教育専攻、心理学専攻を設置 白鷗大学経営学部経営学科に経営専攻、ビジネスコミュニケーション専攻を設置
	24年	3月 31日	白鷗大学経営学部のビジネスコミュニケーション学科を廃科
	24年	3月 31日	白鷗大学足利高等学校の音楽科を廃科
	26年	3月 31日	白鷗大学足利高等学校の自動車科・英語科を廃止

2. 学校法人白鷗大学組織図

平成26年5月1日現在



白鷗大学足利高等学校

白鷗大学足利中学校

白鷗大学はくおう幼稚園

所在地

白鷗大学	(本校舎)	〒323-8585 栃木県小山市大行寺1117	Tel(0285)22-1111
	(東キャンパス)	〒323-8586 栃木県小山市駅東通り2-2-2	Tel(0285)22-8900
白鷗大学足利高等学校(本校舎)		〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町3-2	Tel(0284)41-0890
	(富田キャンパス)	〒329-4214 栃木県足利市多田木町1067	Tel(0284)91-2633
白鷗大学足利中学校		〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町4-3	Tel(0284)42-1131
白鷗大学はくおう幼稚園		〒323-0041 栃木県小山市大行寺1195	Tel(0285)38-2636



3. 設置する学校・学部・学科 (2014年5月1日現在)

学校法人名	設置する学校名	学 部	そ の 他
(認可年月日)	(認可年月日)	(学 科)	
財団法人足利高等 家政女学校 (昭和2.2.10)	白鷗大学 (昭和60.12.25)	経営学部	発達科学部から教育学部へ学部名 変更 平成19. 4. 1
		法学部	
		教育学部	
学校法人足利学園 (昭和26. 2. 6)	白鷗大学大学院 (平成10.12.22)	経営学研究科	
		法学研究科	
		法務研究科 (法科大学院)	
学校法人名を足利 学園から白鷗大学 に名称変更 (平成 2. 6.12)	白鷗大学足利高等学校 (昭和26. 2.6)	普通科	足利学園高等学校から校名変 更 平成 6. 4. 1
	白鷗大学足利中学校 (昭和35.12. 8)		足利学園中学校から校名変更 平成 6. 4. 1
	白鷗大学はくおう幼稚園 (昭和51. 2.27)		白鷗女子短期大学附属幼稚園 から園名変更 平成 8. 4. 1
			白鷗大学女子短期大学部附属 幼稚園から園名変更 平成16. 4. 1

※ 白鷗女子短期大学(昭和49.4.1)設置

白鷗大学女子短期大学部(平成8.4.1)名称変更

白鷗大学女子短期大学部(平成18.3.31)廃止

4. 入学定員・学生生徒数（2014年5月1日現在）

学校名				入学者数	1学年	2学年	3学年	4学年	合計
白鷗大学	学部	経営学部	経営学科	412	412	376	364	472	1,624
					(400)	(400)	(400)	(400)	(1,600)
		法 学 部	法律学科	273	273	244	243	354	1,114
					(270)	(270)	(270)	(270)	(1,080)
		教 育 学 部	発達科学科	482	482	590	435	463	1,970
					(430)	(430)	(360)	(360)	(1,580)
	合計			1,167	1,167	1,210	1,042	1,289	4,708
	(1,100)	(1,100)	(1,030)		(1,030)	(4,260)			
	大学院	経営学研究科	1	1	4			5	
				(20)	(20)			(40)	
		法学研究科	2	2	7			9	
				(10)	(10)			(20)	
		法務研究科	5	5	5	1		11	
				(16)	(20)	(25)		(61)	
合計		8	8	16	1		25		
			(46)	(50)	(25)		(121)		
白鷗大学足利高等学校			普通科	614	613	542	534		1,689
			(910)		(910)	(910)		(2,730)	
白鷗大学足利中学校				52	52	58	55		165
					(120)	(120)	(120)		(360)
白鷗大学はくおう幼稚園				16	26	21	33		80
					(40)	(50)	(50)		(140)
総合計				1,857	1,866	1,847	1,665	1,289	6,667
					(2,216)	(2,230)	(2,135)	(1,030)	(7,611)

※ 学部学科の上段は、5月1日現在の学生・生徒数、下段()は各学年の入学定員。

※ 入学者数は4月1日現在の数値

5. 役員・教職員の概要 (2014年5月1日現在)

(1) 理事

定数	実数	選任区分・実数	
8～10 名	9 名	1号理事	2 名
		2号理事	4
		3号理事	3

(2) 監事

定数	実数	選任区分・実数	
2～3 名	2 名	常勤	2 名
		非常勤	0

(3) 評議員

定数	実数	選任区分・実数	
17～21 名	19 名	1号評議員	5 名
		2号評議員	3
		3号評議員	11

(4) 教職員

学校名	教員数			職員数		
	本務者	兼務者	合計	事務職員	その他	合計
白鷗大学	124 名	133 名	257 名	75 名	2 名	77 名
白鷗大学足利高等学校	90	63	153	14	24	38
白鷗大学足利中学校	19	14	33	1	7	8
白鷗大学はくおう幼稚園	7	6	13	—	—	—

Ⅱ.事業の概要

新学長就任と将来構想の実現

第5代学長として元早稲田大学総長の奥島孝康氏が平成25年4月1日付で就任された。入学式では新生に「未来を担う学生らしいミッションとパッションを持つように努めることであるということを忘れないください。諸君が本学で学ぶ意義を自覚してくれた時は、諸君は白きカモメとなって、世界の空を悠々と飛翔することができるのです。」との熱いエールを送られていた。

学内では奥島学長のもと、さらなる発展に向けた体制づくりを目指している。

法人では、傘下の大学、高校に設置した将来構想委員会が種々検討した結果、耐震問題をクリアした形での次世代に飛躍するためのキャンパス整備を行うとの結論に達した。

第一段として、高等学校においては平成25年10月7日に将来構想がスタートし種々検討をしたなかで、具体的に、高等学校において平成25年10月7日に校舎立替工事の地鎮祭が執り行われた。工期は、教室棟・体育棟建設が平成27年1月末の完成を目指し、プール棟建設・4号館改修は平成28年1月末の完成を目指して着手された。

第二段として、大学においては、小山市の文化の森構想跡地を借用して、念願であった野球場が平成26年2月28日に竣工した。野球場概要は、両翼が98m、センター122m、人工芝使用、メインスタンド観客席432席、照明施設、スコアボード、駐車場146台となっている。

また、少子化が加速するなど、受験生確保に厳しい環境下で、高校・大学ともに入試改革を行った結果、入学者を前年以上確保することができた。加えて大学では、教育学部開設9年目にして平成25年度教員採用試験合格者が112名（既卒者含む）となり、うち栃木県内では55名（既卒者含む）となった。この人数は、栃木県内における「栃木県教員採用試験合格者」トップという結果となった。これは教員と進路指導部との連携強化によるものと考えられる。

教育環境面では、高校と大学において、学生・生徒の教育環境充実のためのパソコンの入れ替え（大学では420台、高校では130台）を行った。

【白鷗大学】

〔1〕教育活動

＜全学の取組み＞

1. 本学は、2009（平成21）年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受け、「大学基準に適合している」と認証された。その審査結果において提出した「2009年度白鷗大学自己点検・評価報告書」に関し「大学に関する提言」として8項目の「助言（努力課題）」と1項目の「勧告（改善勧告）」を受けた。それに対し、2013年7月末の時点において、それらに対する改善実施状況をまとめた「改善報告書」を作成して提出した。
2. 年度ごとに報告をまとめた「点検報告書改善報告」は「自己点検・評価を恒常的に行うためのシステム」として有効に機能するものと考え、2010年度版から2013年度版まで毎年作成している。
3. FD委員会では、教員の教育・研究活動の改善に資するべく、学生委員会、教務委員会および書く研究科委員会と連絡を密にしながら、自己点検・評価委員会とともに学内活性化の努力と活動を行った。
 - ①研修会開催（全学FD委員会主催のもの、法学部FD委員会主催のミシンボリウムなど）
 - ②外部研修（私大連のFD研修会など）への教員派遣
 - ③「成績評価の基準」及び「成績評価の結果」の公開
 - ④「授業評価アンケート」の冊子形態での公開及び学内LANによるWeb公開の実現
4. 2013年度よりインターンシップに参加した学生に対して、「インターンシップⅡ」（2単位、10日間以上参加）および「インターンシップⅢ」（1単位5～9日間参加）を単位認定する制度を設けてインターンシップに参加する学生を増やす努力をしている。
5. 各種の資格試験および検定試験などに関する学生の指導や支援を行う教職員組織として「進路支援センター」を設置し、各種資格試験および合格対策講座に関する学生への学習・支援活動を行っている。2013年度には、宅建講座を新規開講するとともに、公務員講座や理数系補習講座など、学生のニーズに合った講座を開講した。
6. 留学生・交換留学生に対する日本語能力向上の機会を増やす試みとして、正規科目として「日本語初級」を増設した。また、国際交流室と連携して、随意科目として新規の日本事情を説明する科目を新設し、留学生のレベルに応じてきめ細かい対応ができる体制を整えた。
7. 広く国際的視野を持つ人材の育成を目指し、これまで培ってきた海外の大学との連携をさらに強める様々な取組みを行った。海外2大学を招聘しての「国際メディアフォーラム」開催

や、海外研修旅行の祭に現地の企業や小学校の訪問に加えて実際の法廷見学を組み込むなど、学生の専攻興味に見合った企画を行った。

8. 海外10カ国17大学と交流協定を結び、このうち10大学と交換留学を行っている。

- ・インディアナ州立インディアナ大学 (U. S. A.)
- ・カリフォルニア州立大学サンバーナディーノ校 (U. S. A.)
- ・トライン大学 (U. S. A.)
- ・ハワイ州立ハワイ大学マノア校 (U. S. A.)
- ・ワシントン州立ベルビューカレッジ (U. S. A.)
- ・ワシントン州立タコマコミュニティカレッジ (U. S. A.)
- ・コミュニティカレッジズ (U. S. A. ハワイ)
- ・州立ヴィクトリア大学 (カナダ)
- ・クイーンズランド州立グリフィス大学 (オーストラリア)
- ・オックスフォードブルックス大学 (イギリス)
- ・パリ大学東クレティユ校 (フランス)
- ・サンパウロ州立大学パウリスタ総合大学 (ブラジル)
- ・国立ベルゲン大学 (ノルウェー)
- ・銘傳大学 (台湾 台北)
- ・南台科技大学 (台湾 台南)
- ・国立中国伝媒大学 (中華人民共和国)
- ・檀国大学校 (韓国)

9. 前年度に臨時組織として発足した「白鷗大学「人を対象とする研究に関する臨時倫理審査委員会」を、本年度、常置の研究倫理審査組織として「白鷗大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」を設置した。このことによって、科研費申請書の奨励事項である学内の倫理審査委員会による審査が可能になり、科研費申請が円滑化された。

＜経営学部＞

1. 経営学部では、社会的ニーズに対応するためビジネスコミュニケーション専攻を発展的に解消し、2012（平成24）年度より経営学科に統合、より自由度の高い5コース制に移行したが、教育活動については順調に運営されている。

- ・企業経営コース ・経営情報コース ・企業会計コース ・メディアコース
- ・ビジネスコミュニケーションコース

入学定員は、経営学部経営学科400名、コース別の入学定員は設定しない。

2. 留学生の日本語能力が不足していると判断した場合、基礎ゼミナールを日本語授業に振り替えて、単位外でも日本語の授業を義務付けた。

＜教育学部＞

1. 現代社会のニーズに合った、教育のプロフェッショナルを養成するため、平成25年度より児童教育専攻とスポーツ健康専攻の入学定員増を行なった。

児童教育専攻 入学定員220名（40名増）

スポーツ健康専攻 入学定員120名（30名増）

英語教育専攻 入学定員 50名

心理学専攻 入学定員 40名

2. 2013年度に教育学部の1年生と3年生に悉皆調査を実施し、「白鷗大学教育学部学生の教育に関する現状と意識」と題して報告書を作成した。この調査では、幼保コース、小学校コース、スポーツ健康専攻、英語教育専攻および心理学専攻のそれぞれの専攻コースに応じて、学生の志望動機や職業意識などが異なっていて、学習意欲やコミュニケーション能力などの汎用的能力においても差があることが分かった。従って、今後は専攻コースに所属する学生の特性に応じた、きめ細かいカリキュラムや指導法が必要であることが分かった。
3. 2013年度において、教育学部の1年生および3年生の悉皆調査、ボランティア活動としてのスクールサポートに参加している学生へのアンケート調査、正規採用教員および臨時採用教員の採用率の分析、さらに学生の自主的な学習を保证するための学生ラウンジの設置とその利用状況などから評価を行い、教育目標等の妥当性を検証している。
4. 2013年度においては、学校教育において今日特に注目されている、発達障害を持つ児童生徒への教育に対応するため、特別支援教育の専門家を教員として採用した。
5. 2013年度において、教育学部カリキュラム改訂委員会を発足させ、教育目標の見直しを含め、体系的に教育課程を分析している。この委員会の下に、学生への意識調査、他大学のカリキュラム改革の取り組み状況の訪問調査、学生に求めるべき資質・能力・技能・態度・価値観などと履修科目の関連を示すための教員への調査などの班に分かれて実施している。
6. 進路に関しては、既卒者を含めた正規教員採用数が2010年度は33名、2011年度は53名、2012年度は76名、2013年度は112名と着実に増加している。

＜法学部＞

法学部は「地域社会に貢献し、国際的視野に立ち活躍できる人材の育成」という建学の精神を実現すべく、5つの履修コース（市民コース、司法コース、行政コース、企業コース、国際コース）を用意し、学生が自ら目指す人材となるため学修すべき科目群の指標を提供している。しかしながら、学生の多様化すなわち高度の学習意欲を持ち、後期中等教育を十分に習得している者と、そうでない者との混在が現状であるため、従来のような比較的大規模の画一的な授業内容では学生間のギャップが広がり、授業の理解度が不足している学生が目につくようになってきた。このような事態に対処すべく法学部では、主に民法系の必修科目のクラス数を増設して、少人数教育により各学

生に目に届く授業を行えるよう改善し、また必修科目の多くを半期・2単位化し再履修しやすくした新カリキュラムを平成24年度から実施、実効的な運用のため、基幹科目の教員の補充を行っている。

1. 基礎ゼミナール（1年生向け）の開講数を増やし、2年生向けの基礎ゼミナールを開講。
2. 初年時の専門必修科目の教授方法について担当者間における意見交換の実施。

＜大学院経営学研究科＞

経営学研究科では、平成21年度の認証評価において大学基準協会から意見が付された成績評価基準の明確化について、平成23年度から成績評価の方法と評価項目の比率を履修要綱に記載し、その基準に従い評価を行なっている。

また同基準協会から付されたフレックス開講や夜間の開講などの教育課程上の特別な配慮が行われていないとの意見について、研究科委員会において以下の事項を検討し、「経営学研究科改革」に向けた取り組みを継続的に行なっている。

- ①成績優秀な学部4年生の大学院科目早期履修について
- ②社会人（人材育成プログラム終了後の人材等）の受入れ方法
- ③シニア（本学開放講座受講生など）の確保等について
- ④人材育成コース受講者へのカリキュラム作成
- ⑤経営学部主催公開講座（社会人向け双方向型の上級公開講座）の開設

2013（平成25）年度の取組み状況は以下のとおりである。

1. フレックス・タイム制度を導入し、受講者と指導教員間で夜間を含めた開講時間を設定することができるようにし、内規として明文化した。
2. 外国人に対するチューター制度を2013年度は4名が利用し、外国人の修士論文の日本語の改善・研究姿勢の形成に効果をあげた。
3. 成績優秀な学部4年生を対象として、大学院の在学期間が1年でも修了可能とする制度を導入した。この制度を利用することにより、経営学研究科は1年間で修了可能となる。この制度導入のため、大学院研究科の科目等履修生の内規を変更した。（2013年度の本制度の利用学生は0名であった。）
4. 中国伝媒大学伝媒研究院との間で交換留学生の協定を交わした。

南台科技大学（台湾）からのダブリディグリー生は、2013年度は0名であった。

＜大学院法学研究科＞

法学研究科は、2012（平成24）年度より弁理士その他知的財産法のエキスパートを目指す人を養成する「知的財産法特修コース」を設置し、特許法・実用新案法、意匠法、商標法、工業所有権に関する条約など知的財産法の関連科目を多く配置し、弁理士試験の短答式試験の一部科目免除にも対応している。さらに、一例として不正競争防止法などに関する修士論文を作成す

れば、論文試験の選択科目を免除される場合もある。

また、大学（学部）において教員免許（中学社会、高校公民）を取得した人、現職の中学・高校教員または教員免許を持つ人で、専修免許（中学社会、高校公民）の取得等について、「教員専修免許プログラム」として整備し明示した。さらに、本研究科の目的のひとつである「各種資格試験、高度な専門職業人」の養成の一環として、2013（平成25）年度後期より自治体職員や議員などを対象とする「行政特修コース」を設置し、フレックス・タイム制（昼夜・土曜開講制）を運用し、現職の自治体職員や議員などを含む社会人に対して、仕事と両立しやすい体制を整えた。

以上のとおり、本研究科の目的や教育目標、地域社会での位置づけや法科大学院との違いをさらに明確化することにより「法学における高度な専門性を必要とする職業等に対応」し、本学研究科の理念・目的、学校教育法や大学院設置基準に合致した教育課程を展開する。

＜大学院法務研究科（法科大学院）＞

本法科大学院は、2008（平成20）年4月大学基準協会による認証評価の申請を行い、「学生の履修が過度に偏らないための科目配置への配慮」及び「法学既修者の課程修了の要件の適切な設定」の2点につき勧告を受け、同基準協会の法科大学院基準に適合していないとの判定を受けた。そして、2010（平成22）年3月同基準協会に対し追評価の申請を行なった結果、2011（平成23）年3月、上記2点の勧告につき問題事項が適切に改善されたとして適合の認定を受けた。また、同基準協会により13項目の問題点につき改善報告を求められていたが、2012（平成24）年3月、「白鷗大学法科大学院が、これらの問題点を真摯に受け止め、検討を重ね、改善を図ってきたことが確認できた。」との評価を得た。

本法科大学院では、2012（平成24）年度の自己点検・自己評価の作業を行い、2回目の「自己点検・評価報告書」をまとめ、同基準協会に2013（平成25）年度の法科大学院認証評価の申請を行なった。

また、平成25年司法試験における本法科大学院の結果は、30名が受験し、うち短答式試験に16名が合格（合格率53.3%）し、3名（未修者2名、既修者1名（合格率10.0%））が最終合格者となった。昨年より合格者の数は減ったが、未修合格者のうちの1名は法学部以外の「純粋未修者」（女性）であったことには、一脈の光明を見出している。本法科大学院の教育方針の一つが少人数教育を活かしての「未修者教育の充実化」にあるが、今回も純粋未修者・未修者の合格者を出すことができた。このことは、本法科大学院創設以来の教育・指導方針に副った望ましい結果であると考えている。今回の結果に甘んじることなく、「北関東唯一の法科大学院」として地域貢献の使命を担う法曹の輩出を実現していく。

〔2〕行事および活動実績

各種講座

(平成 25 年度)

	開催日等	概 要
女性学フォーラム in 青山	H25.10.23(水)	基調講演:「女性は少子化を救う」 後藤 謙次氏(ジャーナリスト、元共同通信編集局長) パネリスト:猪口邦子氏(参議院議員、元少子化大臣、元軍縮大使)、岡崎仁美氏(㈱リクルートキャリア・リクナビ編集長、就職みらい研究所所長)、永井美奈子氏(フリーアナウンサー) 参加者 270 名
女性学フォーラム in 仙台	H25.11.25(月)	基調講演:「女性は少子化を救う」 後藤 謙次氏(ジャーナリスト、元共同通信編集局長) パネリスト:猪口邦子氏(参議院議員、元少子化大臣、元軍縮大使)、岡崎仁美氏(㈱リクルートキャリア・リクナビ編集長、就職みらい研究所所長)、永井美奈子氏(フリーアナウンサー) 参加者 81 名
白鷗塾(全3回)	H25.7.1(月) H25.7.15(月) H25.7.30(火)	講師:小川和久氏(軍事アナリスト) 講師:高畑昭男 教授 講師:市川染五郎氏(歌舞伎役者) 延べ受講者 1,282 名
オープンキャンパス(全4回)	H25.6.8(土) H25.7.13(土) H25.8.4(日) H25.8.5(月)	来場者 90 名 来場者 289 名 来場者 1,300 名 来場者 960 名
公開講座(前期)	H25.6.4～9.22	全 9 講座開講、延べ 128 名受講
公開講座(後期)	H25.10.21～12.6	全 8 講座開講、延べ 98 名受講
特別公開講座	H25.8.22～8.30 ～H25.1.6	楽しい読書感想文(小学 4 年～中1対象) 12 名
市民開放講座(前期)	H25.4～7	受講者 73 名
市民開放講座(後期)	H25.9～H26.1	受講者 66 名
情報処理センター公開講座	第 29 回 H25.7.17	「iPad の実践活用法～教育・研究での使いこなし術～」 講師:教育学部教授 今田政成教授
情報処理センター公開講座	第 30 回 H25.12.18	「選挙と情報化社会～選挙制度の数の不思議とネット選挙解禁の意味を考える～」 講師:法学部教授 市村充章教授
情報処理センター研究会	第 17 回 H25.7.10	「はじめてみよう統計解析!! -IBM SPSS ソフトウェアのご紹介-」 日本アイ・ビー・エム(株) 八木紀行氏
おやまちづくり出前講座(前期)	H25.6.20	講師:藤井和彦准教授

おやままちづくり出前講座 (後期)	H25.9.10～11.28	講師: 結城史隆教授、益田勇一教授、藤井和彦准教授
結城市ふれあい出前講座	H25.6～H26.2	講師: 結城史隆教授、小笠原伸講師
おやま市民大学	H25.9～11	講師: 吉川 薫 教授、市川千秋教授、浅羽隆史教授、三浦顕一郎教授
結城市白鷗大学公開講座	H26.2～3	講師: 仁平義明男教授、加藤澤男教授、向井千代子教授、山野井貴浩講師、小笠原伸講師
スポーツ大会	H25.5.25	参加学生 1,907 名
白鷗祭	H25.10.26～27	来場者延べ約 4,800 名(2日間)

大学の取組み

	開催日等	概 要
国際交流協定締結	H25.11 H26.3 H26.3	・パリ大学東クレティユ(フランス) ・壇国大学(韓国) ・NIDA(タイ) と新たに締結
教員免許状更新講習	H25.8.7～27	実施 10 日間、必修 1 講座・選択 22 講座開設、延べ受講者 1,061 名
スクールサポート	H25.6～H26.3	教育学部と小山市・下野市・古河市の教育教員会との協定により、述べ 188 名の学生が 55 校の小中学校等で児童生徒の学習活動や部活動の支援を実施した。
高大連携 (教育学部との連携)	H25.4～H26.3	・平成 24(2012)年 4 月より教育学部と栃木県立小山南高等学校との高大連携開始 〔主な活動内容〕本学学生による運動部の部活動支援 ・平成 25(2013)年 4 月より教育学部と栃木県立小山城南高等学校との高大連携開始 〔主な活動内容〕本学学生によるピア・サポート活動支援、本学教員による講師派遣(授業、現職教諭教育等)
免許法認定講習	H25.8.6、7	栃木県教育委員会実施の現職教諭対象の新免許状取得のための講習の講師協力。 講師: 教育学部 竹長吉正教授・益田勇一教授・中山和彦非常勤講師
キッズ・ユニバーシティ・おやま	H25.8.4(日) オープンキャンパス時に実施	小山市教育委員会との連携事業として、市内の小学校 5・6 年生(43 名)が本学で 1 日大学生を体験した。
学内合同企業説明会	H26.2.5	・108社ほどの企業を招いての説明会

ハラスメント防止研修会	H25.12.11	・アカデミックハラスメント・パワーハラスメントを含めたハラスメント防止に関する教職員対象の研修会 講師:脇田直子氏 (財団法人 21 世紀職業財団)
FD研修会	H25.11.27	・「発達障害のある大学生への対応について」 講師:教育学部 伊東孝郎 教授 〃 平野晋吾 講師 教職員 53 名受講

国際交流

	日程等	概 要
長期海外留学		
トライン大学(アメリカ)	H25.8～	3 名派遣、受入なし
インディアナ大学パデュー大学インディアナポリス校(アメリカ)	H25.8～	派遣 2 名、3 名受入
ハワイ大学	H25.8～	派遣 2 名、受入なし
南台科技大学(台湾)	H25.9～	2 名派遣、3 名受入
ベルゲン大学(ノルウェー)	H25.8～	派遣 1 名、受入なし
サンパウロ州立大学パウリスタ(ブラジル)	H25.9～	派遣なし、受入 2 名
グリフィス大学(オーストラリア)		派遣なし、受入なし
銘傳大学(台湾)	H25.9	派遣なし、3 名受入
短期海外研修		
台湾研修	H26.3	春 19 名参加
インディアナ大学研修	H25.8	27 名参加
ハワイ大学研修	H25.9	64 名参加(オフコース 49 名、ハワイ島コース 15 名)
イキ大学研修	H26.2	13 名参加
マウイ語学研修	H26.2	51 名参加

研究所主催セミナー・講演会

	開催日等	概 要
ビジネス開発研究所		
第61回経営セミナー	H25.7.2	「日本の観光産業の現状と今後の展望」 公益財団法人 日本交通公社 会長 志賀 典人氏
第62回経営セミナー	H25.11.12	「消費者市民となるために」 横浜国立大学 教育人間科学部 教授 日本消費者教育学会会長 西村 隆男氏

第15回日本の経営を現場に見る研究会	H25.5.29	鉄道博物館(さいたま市)
第16回日本の経営を現場に見る研究会	H25.11.13	ANA 機体工場(羽田)
本学専任教員による研究フォーラム		小笠原 伸 講師 樋口 兼次 教授
法政策研究所		
講演会・セミナー		
法政策所講演会	H25.5.14	演題:若者はどんな時代を生活しているのか 講師:宮本みち子(放送大学教養学部教授)
日本台湾法律家協会	H25.11.15	2013 年度(第 18 回)学術研究総会
法政策研究所シンポジウム	H25.12.2	演題:「北関東の法律問題」(第 2 回) 講師:新井弘明 弁護士(アーク法律事務所) 石島 力 弁護士(石島力法律事務所) 竹澤 隆 弁護士(竹澤隆法律事務所)
学生討論会	H25.7.10 H25.12.7	第 8 回学生法律討論会 第 3 回北関東甲信越大学対抗学生法律討論会

教学関係

	開催日等	概 要
保護者懇談会	H25.6.22 H25.11.16	・2、3 年生の保護者 558 名参加 ・1年生の保護者 298 名参加

部活動

	開催日等	概 要
バスケットボール部(女子)	H25.5 H25.8～10 H25.10 H25.11	・第 47 回関東大学女子バスケットボール選手権大会 優勝 ・第 63 回関東大学バスケットボールリーグ戦 1 部 優勝 ・第 68 回国民体育大会バスケットボール競技成年女子の部 優勝 ・第 65 回全日本大学バスケットボール選手権大会 3 位
バスケットボール部(男子)	H25.8～10 H25.11	・第 89 回関東大学バスケットボールリーグ戦 1 部 6 位 ・第 65 回全日本大学バスケットボール選手権 6 位
陸上競技部(駅伝)	H25.9 H25.12	・第 19 回関東大学女子駅伝対校選手権大会 第 8 位 ・2013 全日本女子選抜駅伝競走 第 19 位
軟式野球部	H25.8	・第 36 回全日本大学軟式野球選手権大会 ベスト 8

ハンドベルクワイア部	H25.4	・第 33 回関東ハンドベルフェスティバル出場 ・第 37 回全国ハンドベルフェスティバル出場
弓道部	H25.8	・第 61 回全日本学生弓道選手権大会 ベスト4

学生関係

		概 要
教員採用試験合格者		112 名（現役 44 名（うち 1 名は重複合格）） （既卒 68 名）
公務員採用試験合格者		56 名
司法試験合格者		3 名

〔 3 〕 白鷗大学 平成 2 6 年度入試結果

学 部	学科・専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
経営学部	経 営	400	1, 193	1, 147	956	1. 2
法 学 部	法 律	270	850	822	670	1. 2
教育学部	児童教育	220	1, 216	1, 154	597	1. 9
	スポーツ健康	120	485	465	217	2. 1
	英語教育	50	245	239	176	1. 4
	心理学	40	236	224	138	1. 6
大 学 計		1, 100	4, 225	4, 051	2, 754	1. 5

【白鷗大学足利高等学校】

[1]教育活動・施設設備

(1)平成25年度入学試験の入学手続き者が4年振りに600人台(614名)に回復

平成21年度入試(平成22年4月入学)の605名以降、入学手続き者が500名台と減少傾向が続いていたが、25年度入試(26年4月入学)では4年振りに614名の入学手続き者となり減少傾向に歯止めがかかった。

前年比72名の増加の内訳としては本校舎67名(普通27名、文理進学26名、商業▲4名、総合選択18名)、富田キャンパス5名(特選▲5名、進学5名、中高一貫5名)となった。

(2)平成25年度の大学合格実績

本校舎・富田キャンパスを合わせ、京都大学(医・人間健康科)、北海道大学(総合理系)、東京芸術大学(教育)、千葉大学(法経)等国公立大学に60名合格、早稲田大学、上智大学、東京理科大学、青山学院大学等私立大学に604名合格という実績であった。

(3)新校舎建設進行状況について

平成25年10月に施工業者(清水建設)の決定・契約も完了し、10月より本格工事が開始された。教室棟については基礎工事も済み鉄骨組立工事の段階に入った。体育棟も基礎工事を進めており双方とも平成27年1月に竣工予定である。
また、上記と合わせて実習棟の建替え工事も進めており、実習棟は本年6月に完成予定である。

[2]主な行事及び部活動実績

(平成25年度)		
学校行事	開催日等	概要
入学式	H25. 4. 6	542名
富キャン祭	H25. 7. 12～13	
学習合宿	H25. 7	富田生徒・文理生徒参加(志賀高原) 富田生徒徒参加(みなかみ町)
一日体験学習	H25. 8. 24～25	
体育祭(本)	H25. 10. 4	
新校舎建設地鎮祭	H25. 10. 7	本校舎
修学旅行(富)		米国(東海岸・西海岸)、オーストラリア、沖縄
姉妹校交流	H25. 11. 29～7日	台北市立成功高級中学教員&生徒初来日交流
大学訪問	H25. 12. 25	東京大学
SSH活動報告 卒業式	H. 26. 2. 20 H. 26. 3. 1	生徒研究発表会 556名
修学旅行(本)	H26. 3. 3～8	沖縄、台湾(新コース)

部活動	開催日等	適 用
硬式野球	H25. 5. 18～19 H25. 10 H26.3.21	春季関東大会出場(2回戦) 秋季県大会準優勝、秋季関東大会優勝 明治神宮大会出場(2回戦) 第86回選抜高校野球大会初出場(2回戦)
女子ソフトボール	N25. 6. 1～2 H25. 7. 29～31	県総体優勝 春季関東大会準優勝 インターハイ出場
柔道	H25. 8 H26. 3・20～21	県総体団体優勝(男女)、インターハイ出場 世界カデ柔道選手権大会90kg級優勝(個人) 全国高校柔道選手権大会準優勝《団体》
陸上		県総体団体準優勝(女)第3位(男) 関東大会、インターハイ、国体出場 県駅伝大会準優勝(男女)、関東駅伝大会出場
ボクシング		関東大会個人優勝・2位・3位 インターハイ出場
バレーボール		県総体準優勝(女子)、関東大会出場(2年連続9)
女子ソフトテニス		県総体・インターハイ予選優勝、関東大会ベスト16 インターハイ出場
体操		県総体団体優勝(男女) 関東・インターハイ出場
水泳		県総体団体準優勝(男女) 関東・インターハイ・国体出場
バスケットボール		県総体・インターハイ予選ベスト16(男) 県総体ベスト4、インターハイ予選準優勝
軟式野球		春季県大会準優勝、関東大会3位
男子ソフトボール		県総体準優勝、関東大会出場 県予選優勝、インターハイ出場
サッカー		全国選手権県予選第5位
剣道 弓道 卓球 バドミントン 女子サッカー		県総体予選敗退
囲碁	H25. 8. 3～4	全国高校総合文化祭・団体初出場 囲碁部門で個人優勝
バトントワリング		全国高校総合文化祭出場 全日本バトントワリング選手権大会出場(個人)

【白鷗大学足利中学校】

〔1〕 教育活動：「中高一貫教育コース」と「進学教育コース」の2コース体制

平成23年度に医・理系大学進学をめざす中高一貫教育コースを開設し、進学教育コース（卒業時に自由に進路選択できる従来のコース）との2コース体制になった。コースの特徴を生かした多彩な授業形態により、生徒の天分や優れた可能性を引き出す授業を展開している。

また、主な学校行事の企画・運営が生徒主体で行われており、豊かな人間性の育成に役立っている。

さらに有識者や大学教員等によるシーガルセミナーを実施して情操教育にも力を入れている。

〔2〕 主な行事および各種表彰

学校行事

(平成25年度)

	開催日時	概 要
携帯電話安全教室	H.25,4,4	新入生およびその保護者対象 講師：NTTドコモあんしんインストラクター 渡邊明子氏 他1名
携帯電話安全教室	H.26,2,17	1,2年生対象 講師：NTTドコモあんしんインストラクター
シーガルセミナー (全6回実施)	H.25,4,15 H.25,4,22 H.25,5,27 H.25,6,1 H.25,6,8 H.25,6,22	人権教育分野の道德授業としてクラス単位で実施 保護者の参観あり 講師：白鷗大学大学院 角田雄彦教授
現職教育	H.25,4,24	「ことばの貯金箱」 講師：白鷗大学 渡辺裕子講師
シーガルセミナー	H.25,4,30	「ことばの貯金箱」公開模擬授業 1年生を対象に実施 保護者参観あり 講師：白鷗大学 渡辺裕子講師
シーガルセミナー (講演会)	H.25,4,22	中高一貫教育コース1～3年生対象 演題：「宇宙の不思議」 講師：太田市こども館 館長 石川昭良氏
シーガルセミナー (理科野外観察授業)	H.25,5,27	中高一貫教育コース1～3年生対象 演題：「生物の多様性」 講師：白鷗大学足利高校 川島基巳講師
SSH 特別講演会 (NASA 元宇宙飛行士の講演)	H.25,5,24	中高一貫教育コース1～3年生が富田生と一緒に参加 講師：NASA 元宇宙飛行士 ジョン・A・マクブライド氏
職場体験	H.25,6,11～13	2年生対象 23事業所
国際理解出前講座	H.25,11,7	1年生総合学習の一環としての講演会 講師：足利市国際交流協会 宮崎桂子氏 他1名
国際理解授業 (全2回実施)	H.25,12,13 H.25,12,20	2年生の総合学習の一環としての講演会 ＊海外青年協力隊の経験談 講師：白鷗大学足利中学校 野口真之講師

	開催日時	概 要
租税教室	H.25,9,20	3年生対象 講師：山田仁税理士
ミニインター製作講習会	H.25,9,7&14	講師：白鷗大学足利高校 木村喜久三氏 ＊ルネサエレクトロニクス（株）協賛
立志式	H.26,1,23	2年生対象 記念講演開催 演題：「自分らしく輝こう」 講師：足利保健センター 保健師 小倉優子氏&金子詩織氏
進学講演会	H.25,6,17	進学教育コース3年生とその保護者対象 講師：（株）GSC 松本晋氏
林間学校	H.25,7,30～8,1	志賀高原
スキー教室	H.25,12,25～27	1年生対象 志賀高原
海外研修旅行	H.26,3,6～11	2年生対象 オーストラリア
ブリティッシュ語学研修	H.26,3,21～23	中高一貫教育コース3年生が富田生と一緒に参加
体育祭	H.25,10,6	
合唱祭	H.25,11,2	
課題研究発表会	H.26,2,20	中高一貫教育コース3年生の発表
白鷗大学生によるスクールサポート	H.25,4～H.26,3	・白鷗大学ジェフリー・C・ミラー教授による中高一貫教育コース1,2年生の英会話授業のサポート ・中高一貫教育コースの夏季・春季補習のサポート ・野球部実技指導のサポート

各種表彰

感想文	下野新聞社主催「新聞を読んで」感想文コンクール 最優秀賞・下野賞・学校賞
作文	足利市人権作文 優秀賞 足利市青少年作文 特選
書道	高松宮杯日本武道館書写書道大展覧会 毛筆の部 金賞 書初中央展 特賞 栃木県学校教育書写書道作品展 特賞 全国書画展覧会 金賞
陸上	栃木県春季県大会 1年女子 100m 走 2位 栃木県総合体育大会 1年女子 100m 走 2位
柔道	栃木県新人体育大会 男子 90kg 超級 3位

Ⅲ. 財務の概要（平成 25 年度決算の概要）

平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）の決算の概要のうち、主なものについてご説明いたします。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、一年間の収入・支出ごとの資金の流れの総額を表したものであり、企業会計における「キャッシュフロー計算書」に近似したものです。資金収支の総額は 131 億 3,516 万円であり、平成 26 年度への繰越支払資金は 21 億 9,662 万円となっております。

（1）収入の部

① 学生生徒等納付金収入

授業料収入 38 億 4,380 万円

入学金収入 5 億 5,429 万円

施設設備資金収入 12 億 757 万円

② 手数料収入

入学検定料収入 1 億 5,864 万円

2014 年度の入学志願者は大学院 11 名、学部 4,225 名、高校 7,555 名等で総計 11,887 名でした。

③ 寄付金収入

特別寄付金 33 万円

一般寄付金 3,271 万円

④ 補助金収入

国庫補助金収入 3 億 9,607 万円

（内訳）

経常費補助金

一般補助 2 億 2,742 万円

特別補助 1 億 2,180 万円

県費補助金収入 6 億 5,026 万円

市費補助金収入 334 万円

⑤ 資産運用収入

受取利息配当金収入 2 億 3,174 万円

有価証券及び引当資産等の運用による受取利息及び配当金です。

施設設備利用料収入 1 億 3,911 万円

土地・建物等の賃借料及び教室貸出

の利用料です。

⑥ 資産売却収入

主なものは有価証券の売却・償還収入及び車両の売却収入です。

⑦ 事業収入

補助活動収入 1,242 万円

学用品等の販売及び学生寮の寮費収入です。

⑧ 雑収入

退職金財団等交付金収入 1 億 6,163 万円で 2013 年度退職者に対する交付額です。

⑨ 前受金収入

2013 年度末に入学手続きをした 2014 年度新入生の納付金です。

⑩ その他の収入

特定目的引当資産からの繰入収入

13 億 1,216 万円

特定目的のために保有していた有価証券が満期償還となったことによる収入です。

前期末未収入金収入 9,369 万円

前年度末において未収入金となっていた補助金収入・退職金財団収入等の当年度入金額です。

⑪ 資金収入調整勘定

期末未収入金 2 億 632 万円

補助金収入、雑収入等には未収入分が含まれているので、その額を控除しています。

前期末前受金 11 億 8,381 万円

前年度末に受け入れた当年度分の収入が学生生徒等納付金収入に含まれているので、その額を控除したものです。

（2）支出の部

① 人件費支出

教員人件費 26 億 7,895 万円

職員人件費 7 億 7,731 万円

退職金 1 億 8,565 万円

② 教育研究経費支出

教育研究部門の諸経費で、主なものは特待生の授業料減免額である奨学費支出 8 億 8,641 万円、学生生徒活動補助費支出 1 億 2,435 万円、設備等の管理委託料支出 4 億 3,124 万円です。

③ 管理経費支出

教育研究費支出に計上されていない管理部門の諸経費（主なものは学生募集費等）です。

④ 借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する支払利息です。

⑤ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済額です。

⑥ 施設関係支出

主なものは大学野球場建設費、高等学校の校舎建設費、校地購入費です。

⑦ 設備関係支出

教育研究用機器備品支出

1 億 1,460 万円

主なものは大学教育学部のスポーツ機器及びコンピュータ教室の更新です。
図書支出 3,360 万円

⑧ 資産運用支出

特定目的引当資産で満期償還となったものの代替取得として購入したものです。

⑨ その他の支出

主なものは前期末未払金支払支出です。

【消費収支計算書】

消費収支計算書は、経営の状況について表したものであり、企業会計における「損益計算書」に近似したものです。平成 25 年度の消費収支差額は 12 億 3,732 万円の支出超過となりました。資金収支計算書で説明したものは省略します。

(1) 収入の部

① 寄付金

現物寄付金 466 万円

科学研究費補助金等で取得した機器備品、個人・法人から寄贈された図書等の評価額です。

② 基本金組入額

第 1 号基本金組入額は、校地・校舎・構築物・器具備品・図書等の当年度取得額及び過年度において資産取得にあてた借入金の当年度返済額等を示すもので、13 億 8,846 万円組入れています。

(2) 支出の部

① 教育研究経費

減価償却額 6 億 6,727 万円

教育研究用の建物、構築物、機器備品にかかる当年度の減価償却費です。

② 管理経費

減価償却額 1 億 912 万円

管理用の建物、構築物、機器備品等にかかる当年度の減価償却費です。

③ 資産処分差額

高等学校の既存校舎の取壊しによる除却損 2 億 9,783 万円と機器備品及び図書の除籍に伴う処分差額を計上しております。

④ 徴収不能額

学費未納による除籍者の当年度徴収不能額です。

【貸借対照表】

貸借対照表は、学校法人の期末における資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を表示して、財政状態を表しています。資産総額から負債総額を差し引いた「正味財産」は前年度より1億5,114万円増加し、321億5,069万円となりました。

(1)資産の部

① 有形固定資産

有形固定資産は減価償却累計額を控除した金額で表示しています。大学野球場、高等学校校舎新築に伴う建設仮勘定により16億5,681万円増加しています。

② 退職給与引当特定資産

将来の教職員の退職金支払いに備えて引当資産化したものです。

③ 減価償却引当特定資産

将来取壊しが予定されている施設設備の減価償却累計額を引当資産化したものです。

④ 校舎改築引当特定預金

将来改築する校舎等の建設資金として積み立てたものです。

(2)負債の部

① 長期借入金

平成26年度に返済予定の借入金を短期借入金へ振替えています。

② 退職給与引当金

大学は私立大学退職金財団へ加入しております。期末退職金要支給額と同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した金額の100%を退職給与引当金として計上しております。

(3)基本金の部

① 第1号基本金

現在所有している校地・校舎・機器

備品・図書等の資産を自己資金で調達した総額を示したものです。

② 第2号基本金

将来の大学及び高等学校の校舎改築に備えて組入れた基本金です。今年度は高等学校の校舎新築工事により4億円を第1号基本金へ振替えています。

③ 第4号基本金

学校法人の恒常的に保持すべき運転資金としての基本金です。

消費収支計算書

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

収 入 の 部

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金	5,802,251,400	5,792,045,060	10,206,340
手 数 料	159,360,000	167,761,550	△ 8,401,550
寄 付 金	30,300,000	37,694,428	△ 7,394,428
補 助 金	1,047,448,000	1,049,667,169	△ 2,219,169
国庫補助金	394,017,000	396,066,471	△ 2,049,471
地方公共団体補助金	653,431,000	653,600,698	△ 169,698
資産運用収入	334,105,000	373,280,677	△ 39,175,677
資産売却差額	56,800,000	63,054,476	△ 6,254,476
事 業 収 入	25,010,000	24,614,161	395,839
雑 収 入	159,148,000	182,382,007	△ 23,234,007
帰 属 収 入 合 計	7,614,422,400	7,690,499,528	△ 76,077,128
基本金組入額	△ 1,483,050,000	△ 1,388,462,684	△ 94,587,316
消費収入の部合計	6,131,372,400	6,302,036,844	△ 170,664,444

一般寄付金のほか現物
寄付金を含むため、資
金収支計算書と異なり
ます。

大学は経常費一般補助
金2億7,427万円、特別
補助金1億1,975万円で
した。

固定資産の取得による
第1号基本金の組入額
です。

支 出 の 部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人 件 費	3,723,191,168	3,717,325,919	5,865,249
教育研究経費	2,863,767,317	2,796,878,094	66,889,223
管 理 経 費	714,511,241	687,500,912	27,010,329
借入金等利息	23,128,000	23,127,750	250
資産処分差額	314,832,451	314,456,843	375,608
徴 収 不 能 額	500,000	70,200	429,800
予 備 費	(64,362,977)		
	5,637,023		20,961,729
消費支出の部合計	7,645,567,200	7,539,359,718	106,207,482
当年度消費支出超過額	△ 1,514,194,800	△ 1,237,322,874	△ 276,871,926
前年度繰越消費支出超過額	△ 2,846,917,762	△ 2,846,917,762	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,361,112,562	△ 4,084,240,636	

減価償却費を含んでい
るため資金収支計算書
と異なります。

基本金組入前において
は、消費収入超過額が
1億5,114万円となります。

資金収支計算書

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	5,802,251,400	5,792,045,060	10,206,340
手数料収入	159,360,000	167,761,550	△ 8,401,550
寄付金収入	28,700,000	33,035,959	△ 4,335,959
補助金収入	1,047,448,000	1,049,667,169	△ 2,219,169
国庫補助金収入	394,017,000	396,066,471	△ 2,049,471
地方公共団体補助金収入	653,431,000	653,600,698	△ 169,698
資産運用収入	331,705,000	370,850,857	△ 39,145,857
資産売却収入	473,000,000	492,258,982	△ 19,258,982
事業収入	25,010,000	25,043,661	△ 33,661
雑収入	159,148,000	182,382,007	△ 23,234,007
前受金収入	1,142,920,000	1,256,631,347	△ 113,711,347
その他の収入	1,574,087,920	1,569,716,633	4,371,287
資金収入調整勘定(注)	△ 1,335,136,980	△ 1,390,132,089	54,995,109
前年度繰越支払資金	3,585,900,287	3,585,900,287	0
収入の部合計	12,994,393,627	13,135,161,423	△ 140,767,796

受取利息配当金と施設
設備利用料による収入
です。

有価証券の売却・償還
収入です。

特定資産の償還収入で
す。

支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	3,695,391,168	3,688,730,919	6,660,249
教育研究経費支出	2,190,367,317	2,129,378,160	60,989,157
管理経費支出	605,511,241	578,318,133	27,193,108
借入金等利息支出	23,128,000	23,127,750	250
借入金等返済支出	113,880,000	113,880,000	0
施設関係支出	2,485,682,350	2,526,303,676	△ 40,621,326
設備関係支出	237,567,584	217,631,307	19,936,277
資産運用支出	1,491,000,000	1,611,837,108	△ 120,837,108
その他の支出	374,308,592	405,556,145	△ 31,247,553
予 備 費	(65,030,460)	-	4,969,540
資金支出調整勘定(注)	△ 219,078,416	△ 356,218,977	137,140,561
次年度繰越支払資金	1,991,666,251	2,196,617,202	△ 204,950,951
支出の部合計	12,994,393,627	13,135,161,423	△ 140,767,796

大学野球場建設、高校
校舎建設及び高校土
地購入によるものです。

大学スポーツ器具、図
書購入及び大学コン
ピュータ教室更新によ
るものです。

特定資産等の有価証
券償還による代替購入
によるものです。

(注) 資金収入調整勘定及び資金支出調整勘定について

学校法人会計における資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容
当該会計年度における支払資金の収入及び支出とそのてん末を明らかにすることとされています。そのため収入・支
出ともに調整勘定が設けられています。なお、資金収入調整勘定には期末未収入金及び前期末前受金、資金支出調
整勘定には期末未払金及び前期末前払金を計上しています。

貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	31,400,141,627	29,842,310,507	1,557,831,120
有形固定資産	21,510,877,435	19,854,065,910	1,656,811,525
土地	5,781,144,474	5,346,085,538	435,058,936
建築物	11,660,670,665	12,196,911,428	△ 536,240,763
構築物	786,551,436	264,369,935	522,181,501
教育研究用機器備品	662,552,508	694,652,989	△ 32,100,481
その他の機器備品	124,804,492	106,164,066	18,640,426
図書	1,154,817,025	1,121,865,636	32,951,389
車輜	66,939,655	59,701,318	7,238,337
建設仮勘定	1,273,397,180	64,315,000	1,209,082,180
その他の固定資産	9,889,264,192	9,988,244,597	△ 98,980,405
借地権	291,394,657	291,394,657	0
退職給与引当特定資産	660,645,603	620,056,000	40,589,603
減価償却引当特定資産	2,112,842,877	1,811,382,677	301,460,200
校舎改築引当特定預金	2,300,000,000	2,700,000,000	△ 400,000,000
有価証券	4,296,700,800	4,341,012,500	△ 44,311,700
その他	227,680,255	224,398,763	3,281,492
流動資産	4,044,726,638	5,328,252,355	△ 1,283,525,717
現金預金	2,196,617,202	3,585,900,287	△ 1,389,283,085
有価証券	1,538,231,644	1,565,492,195	△ 27,260,551
その他	309,877,792	176,859,873	133,017,919
資産の部合計	35,444,868,265	35,170,562,862	274,305,403
負債の部			
固定負債	1,478,690,104	1,562,919,104	△ 84,229,000
長期借入金	813,880,000	927,760,000	△ 113,880,000
退職給与引当金	664,810,104	635,159,104	29,651,000
流動負債	1,815,492,165	1,608,097,572	207,394,593
短期借入金	113,880,000	113,880,000	0
前受金	1,256,631,347	1,183,808,980	72,822,367
その他	444,980,818	310,408,592	134,572,226
負債の部合計	3,294,182,269	3,171,016,676	123,165,593
基本金の部			
第1号基本金	33,444,926,632	31,656,463,948	1,788,462,684
第2号基本金	2,300,000,000	2,700,000,000	△ 400,000,000
第4号基本金	490,000,000	490,000,000	0
基本金の部合計	36,234,926,632	34,846,463,948	1,388,462,684
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,084,240,636	△ 2,846,917,762	△ 1,237,322,874
消費収支差額の部合計	△ 4,084,240,636	△ 2,846,917,762	△ 1,237,322,874
負債の部 基本金の部及び消費収支差額の部合計	35,444,868,265	35,170,562,862	274,305,403

土地と図書以外の有形固定資産については、減価償却累計額を控除して表示しています。

減価償却及び高校校舎取壊しによる減少です。

高校の校舎新築工事着手金です。

将来の校舎改築等に備えるためのもので今年度高校で5億円を取崩しています。

平成26年度返済予定額を短期借入金へ振替えています。

固定資産の維持取得に係わる基本金(校地、校舎、機器備品、図書などのうち自己資金で取得した固定資産の価額)です。

将来取得する固定資産の取得に充てる金銭の額で今年度5億円を第1号基本金へ振替えています。

必要な運転資金維持に係わる基本金です。

監 査 報 告 書

学校法人白鷗大学

理事長 上 岡 條 二 殿

私たち監事は、学校法人白鷗大学の監事として、私立学校法第37条第3項、および学校法人寄附行為第7条に基づいて同法人の平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における業務執行および財産の状況について監査を行いました。協議の上、その結果につき本監査報告書を作成し、下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

各監事は、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人（監査法人ナカチ）から随時監査に関する報告を求め、さらに計算書類及び付属明細書につき慎重に検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 平成25年度の計算書類（資金収支報告書、消費収支報告書、貸借対照表ならびに付属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しており、学校法人白鷗大学の平成26年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。
- (2) 学校法人の業務決定及び業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

平成26年 5月23日

学校法人白鷗大学

監事 星 谷 道 雄

監事 深 見 栄 一

財 産 目 録

平成26年 3月31日現在

I 資産総額	35,444,868,265 円
内 基本財産	21,813,946,228 円
運用財産	13,630,922,037 円
II 負債総額	3,294,182,269 円
III 正味財産	32,150,685,996 円

(単位：円)

区 分	金 額
資産額	
一. 基本財産	21,813,946,228
1. 土地（借地権を含む）	259,073 m ² 5,781,144,474
2. 建物	101,301 m ² 11,660,670,665
3. 構築物	786,551,436
4. 図書	280,016 冊 1,154,817,025
5. 教具・校具・備品	45,109 点 787,357,000
6. 建設仮勘定	1,273,397,180
7. その他	370,008,448
二. 運用財産	13,630,922,037
1. 預金・現金	2,196,617,202
2. 積立金	133,592,950
3. 退職給与引当特定資産	660,645,603
4. 減価償却引当特定資産	2,112,842,877
5. 校舎改築引当特定資産	2,300,000,000
5. 有価証券	5,834,932,444
6. その他	392,290,961
資 産 総 額	35,444,868,265
負債額	
1. 固定負債	1,478,690,104
(1) 長期借入金	813,880,000
(2) 退職給与引当金	664,810,104
2. 流動負債	1,815,492,165
(1) 短期借入金	113,880,000
(2) 前受金	1,256,631,347
(3) 未払金	300,640,561
(4) 預り金	144,340,257
負 債 総 額	3,294,182,269
正味財産（資産総額－負債総額）	32,150,685,996

経 年 比 較

(1) 資金収支の状況

(単位：千円)

科 目		21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
収入 の 部	学生生徒納付金収入	5,969,844	6,044,599	6,052,117	5,828,327	5,792,045
	手 数 料 収 入	161,253	156,571	143,461	163,590	167,762
	寄 付 金 収 入	23,521	25,822	36,927	38,611	33,036
	補 助 金 収 入	1,298,102	1,123,968	1,141,340	1,122,998	1,049,667
	資 産 運 用 収 入	259,405	228,410	249,730	303,089	370,851
	資 産 売 却 収 入	1,804,372	63,115	1,445	427,534	492,259
	事 業 収 入	29,618	25,261	34,501	25,890	25,044
	雑 収 入	167,106	67,698	91,089	87,368	182,382
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
	前 受 金 収 入	1,326,235	1,225,922	1,104,020	1,183,809	1,256,631
	そ の 他 の 収 入	835,230	988,969	1,013,202	1,463,664	1,569,717
	資金収入調整勘定	△ 1,564,858	△ 1,401,461	△ 1,332,605	△ 1,197,742	△ 1,390,132
	前年度繰越支払資金	2,396,542	2,861,899	2,782,195	3,100,458	3,585,900
	合 計	12,706,371	11,410,772	11,317,422	12,547,596	13,135,161
支出 の 部	人 件 費 支 出	3,813,741	3,603,680	3,593,150	3,584,605	3,688,731
	教育研究経費支出	1,982,682	1,951,876	1,981,145	1,981,204	2,129,378
	管 理 経 費 支 出	583,321	574,109	567,013	564,970	578,318
	借入金等利息支出	42,225	31,812	28,430	25,779	23,128
	借入金等返済支出	623,320	613,880	113,880	113,880	113,880
	施 設 関 係 支 出	560,066	63,626	14,299	176,842	2,526,304
	設 備 関 係 支 出	287,704	177,985	146,449	129,337	217,631
	資 産 運 用 支 出	1,780,361	1,337,526	1,571,763	2,220,051	1,611,837
	そ の 他 の 支 出	499,430	517,378	433,728	394,117	405,556
	資金支出調整勘定	△ 328,379	△ 243,294	△ 232,892	△ 229,089	△ 356,219
	次年度繰越支払資金	2,861,899	2,782,195	3,100,458	3,585,900	2,196,617
	合 計	12,706,371	11,410,772	11,317,422	12,547,596	13,135,161

(2) 消費収支の状況

(単位：千円)

科 目		21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
収入	学 生 生 徒 納 付 金	5,969,844	6,044,599	6,052,117	5,828,327	5,792,045
	手 数 料	161,253	156,571	143,461	163,590	167,762
	寄 付 金	26,556	54,709	42,336	40,582	37,694
	補 助 金	1,298,102	1,123,968	1,141,340	1,122,998	1,049,667
	資 産 運 用 収 入	273,390	230,798	252,143	305,508	373,281
	資 産 売 却 差 額	0	11,450	276	3,027	63,054
	事 業 収 入	29,316	25,657	34,069	26,038	24,614
	雑 収 入	167,106	67,698	91,089	87,368	182,382
	合 計	7,925,566	7,715,450	7,756,832	7,577,437	7,690,500
	基 本 金 組 入 額	△ 1,111,075	△ 1,088,515	△ 1,597,791	△ 1,347,700	△ 1,388,463
部	(第1号基本金組入額)	△ 1,111,075	△ 788,515	△ 197,791	△ 347,700	△ 1,388,463
	(第2号基本金組入額)	0	△ 300,000	△ 1,400,000	△ 1,000,000	0
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	消 費 収 入	6,814,491	6,626,935	6,159,042	6,229,737	6,302,037
支出	人 件 費	3,829,565	3,605,057	3,611,406	3,594,753	3,717,326
	教 育 研 究 経 費	2,635,838	2,665,050	2,689,795	2,670,190	2,796,878
	うち、減価償却額	654,096	713,175	708,179	688,743	667,272
	管 理 経 費 支 出	712,883	707,257	695,796	675,897	687,501
	うち、減価償却額	133,479	133,837	127,353	114,019	109,122
	借 入 金 等 利 息	42,225	31,812	28,430	25,779	23,128
	資 産 処 分 差 額	373,312	460,844	283,926	727	314,457
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	391	100	40	1,078	70
	消 費 支 出 合 計	7,594,214	7,470,121	7,309,393	6,968,423	7,539,360
	当年度消費収入超過額 (又は△当年度消費支出超過額)	△ 779,722	△ 843,186	△ 1,150,351	△ 738,686	△ 1,237,323
前年度繰越消費収入超過額 (又は△当年度消費支出超過額)		665,028	△ 114,694	△ 957,880	△ 2,108,232	△ 2,846,918
(何) 年度消費支出準備金繰入額		0	0	0	0	0
(何) 年度消費支出準備金取崩額		0	0	0	0	0
基 本 金 取 崩 額		0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)		△ 114,694	△ 957,880	△ 2,108,232	△ 2,846,918	△ 4,084,241

(3) 貸借対照表の状況

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固 定 資 産	30,365,216	29,704,846	29,770,602	29,842,311	31,400,142
有形固定資産	21,606,507	21,026,002	20,349,202	19,854,066	21,510,877
うち、土地	5,276,140	5,273,781	5,273,781	5,346,086	5,781,144
うち、建物	13,872,455	13,328,750	12,744,331	12,196,911	11,660,671
うち、構築物	341,475	308,171	279,054	264,370	786,551
うち、教育研究用機器備品	922,645	887,966	796,065	694,653	662,553
その他の固定資産	8,758,709	8,678,844	9,421,400	9,988,245	9,889,264
うち、減価償却引当特定資産	2,887,914	2,910,997	2,210,997	1,811,383	2,112,843
流 動 資 産	4,583,959	4,686,935	4,835,161	5,328,252	4,144,727
うち、現金・預金	2,861,899	2,782,195	3,100,458	3,585,900	2,196,617
うち、有価証券	1,417,573	1,740,534	1,534,548	1,565,492	1,538,232
合 計	34,949,175	34,391,781	34,605,762	35,170,563	35,544,868

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負 債	4,251,410	3,448,688	3,215,230	3,171,017	3,294,182
固 定 負 債	1,874,058	1,762,156	1,666,531	1,562,919	1,478,690
うち、長期借入金	1,269,400	1,155,520	1,041,640	927,760	813,880
うち、退職給与引当金	604,658	606,636	624,891	635,159	664,810
流動負債	2,377,352	1,686,532	1,548,699	1,608,098	1,815,492
うち、前受金	1,326,235	1,225,922	1,104,020	1,183,809	1,256,631
基 本 金	30,812,459	31,900,974	33,498,764	34,846,464	36,234,927
第 1 号 基 本 金	30,322,459	31,110,974	31,308,764	31,656,464	33,444,927
第 2 号 基 本 金	0	300,000	1,700,000	2,700,000	2,300,000
第 3 号 基 本 金	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
消 費 収 支 差 額	△ 114,694	△ 957,880	△ 2,108,232	△ 2,846,918	△ 4,084,241
(何)年度消費支出準備金	0	0	0	0	0
翌年度繰越し消費収入超過額又は △翌年度繰越し消費支出超過額	△ 114,694	△ 957,880	△ 2,108,232	△ 2,846,918	△ 4,084,241
合 計	34,949,175	34,391,781	34,605,762	35,170,563	35,444,868
減価償却額の累計額の合計額	10,301,069	11,081,113	11,762,772	12,483,362	12,574,565
基 本 金 未 組 入 額	1,890,447	1,297,497	1,182,756	1,066,417	986,666

(4)財務比率表

(単位:%)

比 率	算 式 (×100)	評 価	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	全国平均
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	4.2	3.2	5.8	8.0	2.0	4.8
基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	↗	94.2	96.1	96.6	97.0	97.3	97.1
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	↗	192.8	277.9	312.2	331.3	228.3	237.1
負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}}$	↘	13.8	11.1	10.2	9.9	10.2	14.7
人件費率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↘	48.3	46.7	46.6	47.4	48.3	52.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	33.3	34.5	34.7	35.2	36.4	31.2
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↘	9.0	9.2	9.0	8.9	8.9	9.2
消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	↘	111.4	112.7	118.7	111.9	119.6	107.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	-	75.3	78.3	78.0	76.9	75.3	73.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	0.3	0.7	0.5	0.5	0.5	2.0
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	16.4	14.6	14.7	14.8	13.6	12.6
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	-	14.0	14.1	20.6	17.8	18.1	11.7

※ 全国平均 平成25年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政より」

自己資金＝基本金＋消費収支差額

総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額